

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月2日

**【四半期会計期間】** 第53期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 光世証券株式会社

**【英訳名】** The Kosei Securities Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 巽 大 介

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区北浜二丁目1番10号

**【電話番号】** 06(6209)0820(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理部門担当 小 河 伸 二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋兜町9番9号

**【電話番号】** 03(3667)7722(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 財務担当 藤 本 伸 一

**【縦覧に供する場所】** 当社東京支店  
( 東京都中央区日本橋兜町9番9号 )  
株式会社東京証券取引所  
( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 )  
株式会社大阪証券取引所  
( 大阪市中央区北浜一丁目8番16号 )

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円)	184 (51)	40 (82)	643 (111)
純営業収益	(百万円)	171	34	604
経常損失( )	(百万円)	193	439	247
当期純利益又は 四半期純損失( )	(百万円)	194	302	67
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(千株)	94,864	94,864	94,864
純資産額	(百万円)	16,287	15,864	16,462
総資産額	(百万円)	18,312	18,113	18,775
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失( )	(円)	2.07	3.23	0.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 又は四半期純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	88.8	87.5	87.6
自己資本規制比率	(%)	2,058.7	1,988.2	1,868.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	727	103	81
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9	256	238
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3	193	3
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,905	7,110	6,943

回次		第52期 第2四半期 会計期間	第53期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期 純損失( )	(円)	1.24	1.53

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法の適用の対象となる関連会社はありません。
- 4 上記の比率は以下のように算出しております。
- ・ 自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権
  - ・ 自己資本比率 =  $\frac{\text{期末自己資本合計}}{\text{期末資産の部合計}} \times 100$
- 5 第52期第2四半期累計期間および第53期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。第52期においては潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の事業内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当第2四半期累計期間の業績等の概要は次のとおりであります。

#### (1) 業績の概要

##### 受入手数料

期別	種類	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	外国為替 証拠金取引 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第53期第2四半期 (自平成24年4月 至平成24年9月)	委託手数料	68	1	1	0		71
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	7					7
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料		0	0			0
	その他の受入手数料	1	0	0		0	2
	計	77	2	2	0	0	82

##### 委託手数料

当第2四半期累計期間の株式委託売買高は90億円、株数で40百万株となり、株券委託手数料は68百万円となりました。

##### 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料、その他の受入手数料

当第2四半期累計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は7百万円となり、その他の受入手数料は、2百万円となりました。

##### トレーディング損益

区分	第53期第2四半期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	330	436	106
債券等・その他の トレーディング損益	19	18	0
(債券等トレーディング損益)	( 19)	(18)	( 0)
(その他のトレーディング損益)	( )	(0)	(0)
計	311	417	106

当第2四半期累計期間のトレーディング損益は、1億6百万円の損失となりました。このうち株券等トレーディング損益については1億6百万円の損失、債券等・その他のトレーディング損益については0百万円の損失となりました。

### 金融収支

当第2四半期累計期間の金融収益は52百万円となりました。また、金融費用は5百万円となり、金融収支は46百万円となりました。

### 販売費・一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は5億13百万円となりました。

### (2) トレーディング業務の概要

区分	第52期 (平成24年3月31日)	第53期第2四半期 (平成24年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
<b>資産</b>		
商品有価証券等	2,314	2,431
株券等トレーディング商品	1,589	1,795
債券等トレーディング商品	725	635
その他トレーディング商品		
デリバティブ取引	14	22
オプション取引	12	12
先物取引	2	9
外国為替証拠金取引		0
計	2,329	2,453
<b>負債</b>		
商品有価証券等	81	144
株券等トレーディング商品	81	144
債券等トレーディング商品		
その他トレーディング商品		
デリバティブ取引	39	38
オプション取引	22	8
先物取引	16	30
計	120	182

(3) 自己資本規制比率

区分		第52期 (平成24年3月31日)	第53期第2四半期 (平成24年9月30日)
		(百万円)	(百万円)
基本的項目 (A)		16,154	15,844
補完的項目	金融商品取引責任準備金	1	1
	一般貸倒引当金		
	評価差額金等	121	20
計 (B)		123	22
控除資産 (C)		5,513	5,413
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		10,764	10,452
リスク相当額	市場リスク相当額	301	277
	取引先リスク相当額	31	20
	基礎的リスク相当額	242	227
計 (E)		576	525
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		1,868.7	1,988.2

(注) 上記は、決算数値をもとに算出したものであります。

## 2 【有価証券の売買等業務の状況】

### (1) 有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

当第2四半期累計期間および前事業年度における有価証券の売買の状況(先物を除く)は、次のとおりであります。

#### 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第52期 (自平成23年4月 至平成24年3月)	14,342	98,770	113,112
第53期第2四半期 (自平成24年4月 至平成24年9月)	9,097	25,967	35,064

#### 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第52期 (自平成23年4月 至平成24年3月)	146	178	325
第53期第2四半期 (自平成24年4月 至平成24年9月)	195	236	431

#### 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第52期 (自平成23年4月 至平成24年3月)	4,076	60,290	64,366
第53期第2四半期 (自平成24年4月 至平成24年9月)	1,991	27,597	29,589

### (2) 証券先物取引等の状況

当第2四半期累計期間および前事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

#### 株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第52期 (自平成23年4月 至平成24年3月)	27,512	4,305,729	2,343	459,982	4,795,567
第53期第2四半期 (自平成24年4月 至平成24年9月)	52,873	2,051,085	1,254	46,939	2,152,152

債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第52期 (自平成23年4月 至平成24年3月)	30,707	1,687,302	19,824		1,737,834
第53期第2四半期 (自平成24年4月 至平成24年9月)	56,543	968,360	16,259	1,432	1,042,596

3 【有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況】

当第2四半期累計期間および前事業年度における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の状況は、次のとおりであります。

(1) 株券

(単位：千株、百万円)

期別		引受高		売出高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額		募集の 取扱高		売出しの 取扱高		私募の 取扱高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高	
		株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
第52期 (自平成23年4月 至平成24年3月)	内国 株券							0	0						
	外国 株券														
第53期第2四半期 (自平成24年4月 至平成24年9月)	内国 株券	152	576	152	576										
	外国 株券														



(2) 債券

(単位：百万円)

期別	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第52期 (自 平成23年 4 月 至 平成24年 3 月)	国債				182			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計				182			
第53期第 2 四半期 (自 平成24年 4 月 至 平成24年 9 月)	国債				103			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計				103			

(3) 受益証券

(単位：百万円)

期別	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第52期 (自 平成23年 4 月 至 平成24年 3 月)	株式 投信	単位型						
		追加型				108		
	公社債 投信	単位型						
		追加型				129		
	外国投信							
	合計					238		
第53期第 2 四半期 (自 平成24年 4 月 至 平成24年 9 月)	株式 投信	単位型						
		追加型				2		
	公社債 投信	単位型						
		追加型				115		
	外国投信							
	合計					117		

#### 4 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、当初は復興需要等を背景として緩やかながらも回復基調となりましたが、後半、世界景気の減速等の影響から回復の動きに足踏みがみられる状況となりました。生産・輸出は横ばいから弱含みへ、企業収益は持ち直しから頭打ち感へ、個人消費は横ばいから弱い動きへ等、主要な景気指標に鈍化の兆しが見え始めています。

これらを反映して、国内株式市場の動きは低調、日経平均株価は期初の1万円から8千2百円近辺まで下落した後、9千円台前半を上限にしたボックス相場となりました。

このような経営環境下、営業成績は非常に厳しいものとなりました。対顧客営業面では、顧客ニーズを掘り下げるコンサルティング営業を進めたほか、日本航空の株式上場に伴う売出し業務にも元引受団の一員として注力してまいりましたが、顧客の投資マインドの低調さは変わらず、委託売買の本格的な回復には至りませんでした。そのため、受入手数料は82百万円（前年同期比30百万円増）の水準に留まりました。さらに、自己売買部門においても、新たな取組みを試行しているものの取引環境の悪化などから損失を計上する結果となり、1億6百万円の損失（前年同期69百万円の利益）となりました。一方、金融収益は、前年に比べて殆ど変わらず、前年同期比4百万円減の52百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、5億13百万円と前年同期に比べ19百万円減少いたしました。

以上により、営業損失は4億78百万円（前年同期営業損失3億60百万円）、経常損失は4億39百万円（前年同期経常損失1億93百万円）となり、投資有価証券の売却益がありましたが、最終的に3億2百万円（前年同期純損失1億94百万円）の四半期純損失となりました。

##### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産合計は、181億13百万円（前期末187億75百万円）となり、前期比6億62百万円減少しました。

流動資産は、127億15百万円（前期末130億27百万円）となり、前期比3億11百万円減少しました。その主な要因は、信用取引資産の減少によるものであります。

固定資産は、53億97百万円（前期末57億48百万円）となり、前期比3億50百万円減少しました。その主な要因は、投資有価証券の売却等により減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は22億48百万円（前期末23億12百万円）となり、前期比64百万円減少しました。

流動負債は、19億90百万円（前期末20億4百万円）となり、前期比14百万円減少しました。その主な要因は、信用取引負債の減少によるものであります。

固定負債は、2億55百万円（前期末3億5百万円）となり、前期比49百万円減少しました。その主な要因は、繰延税金負債の減少によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、158億64百万円（前期末164億62百万円）となり、前期比5億98百万円減少いたしました。その主な要因は、四半期純損失の計上、配当金の支払、その他有価証券評価差額金の洗替えによるものであります。

この結果、自己資本比率は87.5%となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は169円27銭となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ1億66百万円増加し、71億10百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の営業活動により資金は、1億3百万円増加（前第2四半期累計期間は7億27百万円の減少）しました。これは主として税引前四半期純損失3億円の計上に加え、預託金の減少による収入が4億35百万円、約定見返勘定の増加に伴う支出が2億99百万円、信用取引資産の減少による収入が5億49百万円あったこと等の結果であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の投資活動により資金は、2億56百万円増加（前第2四半期累計期間は9百万円の増加）しました。これは、投資有価証券の売却による収入が2億28百万円あったこと等の結果であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の財務活動により資金は、1億93百万円減少（前第2四半期累計期間は3百万円の減少）しました。これは、配当金の支払額が1億85百万円あったこと等の結果であります。

### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,864,000	94,864,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	94,864,000	94,864,000		

(注) 1 発行済株式はすべて、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。  
2 単元株式数は1,000株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		94,864		12,000	1,094	3,000

(注) 当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会の決議にもとづき、平成24年7月31日付で資本準備金を1,094百万円減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 巽也蔵	東京都港区南青山 6 丁目 8 番16号	19,698	20.76
株式会社 巽事務所	大阪府大阪市中央区北浜二丁目 1 番10号	15,545	16.38
株式会社 巽丸	東京都港区高輪 2 丁目14番23	8,043	8.47
株式会社 哲学の道文庫	京都府京都市左京区鹿ヶ谷寺ノ前町 21番地 2	5,852	6.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	3,958	4.17
巽 大 介	東京都港区	2,088	2.20
光世証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目 1 番10号	1,238	1.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	1,230	1.29
振 角 典 子	東京都品川区	681	0.71
巽 恵 子	兵庫県芦屋市	535	0.56
計		58,870	62.05

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、すべて信託業務にかかる株数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,238,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,184,000	93,184	
単元未満株式	普通株式 442,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	94,864,000		
総株主の議決権		93,184	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。  
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式363株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光世証券株式会社	大阪府中央区北浜二丁目1 番10号	1,238,000		1,238,000	1.30
計		1,238,000		1,238,000	1.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第54条および第73条の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月18日 日本証券業協会自主規制規則)にもとづいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)および第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	3.7%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,943	7,110
預託金	1,886	1,451
トレーディング商品	2,329	2,453
商品有価証券等	2,314	2,431
デリバティブ取引	14	22
約定見返勘定	87	387
信用取引資産	1,588	1,038
信用取引貸付金	996	618
信用取引借証券担保金	591	419
支払差金勘定	8	20
有価証券担保貸付金	53	127
借入有価証券担保金	53	127
立替金	0	1
顧客への立替金	0	0
その他の立替金	-	1
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	12	34
未収入金	4	0
未収還付法人税等	30	6
未収収益	19	12
短期差入保証金	60	68
流動資産計	13,027	12,715
固定資産		
有形固定資産	4,663	4,625
建物	1,794	1,758
器具備品	40	37
土地	2,829	2,829
無形固定資産	102	61
ソフトウェア	77	57
電話加入権	22	1
その他	2	2
投資その他の資産	981	710
投資有価証券	492	227
関係会社株式	7	7
長期立替金	90	90
その他	625	618
貸倒引当金	233	233
固定資産計	5,748	5,397
資産合計	18,775	18,113



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	120	182
商品有価証券等	81	144
デリバティブ取引	39	38
信用取引負債	538	437
信用取引借入金	96	161
信用取引貸証券受入金	442	276
預り金	632	631
顧客からの預り金	505	588
その他の預り金	12	43
募集等受入金	114	-
受入保証金	631	659
未払金	5	4
未払費用	42	45
未払法人税等	21	18
賞与引当金	12	10
流動負債計	2,004	1,990
固定負債		
繰延税金負債	57	2
退職給付引当金	57	54
役員退職慰労引当金	188	194
その他の固定負債	2	4
固定負債計	305	255
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1	1
特別法上の準備金計	1	1
負債合計	2,312	2,248
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	4,094	4,094
利益剰余金	384	105
自己株式	137	145
株主資本合計	16,341	15,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	3
評価・換算差額等合計	103	3
新株予約権	17	16
純資産合計	16,462	15,864
負債・純資産合計	18,775	18,113

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	51	82
委託手数料	45	71
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	7
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2	0
その他の受入手数料	4	2
トレーディング損益	*1 69	*1 106
金融収益	*2 56	*2 52
その他の営業収益	6	12
営業収益計	184	40
<b>金融費用</b>	*3 13	*3 5
純営業収益	171	34
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	*4 67	*4 64
人件費	*5 243	*5 229
不動産関係費	*6 80	*6 83
事務費	*7 7	*7 7
減価償却費	73	64
租税公課	*8 46	*8 48
その他	*9 12	*9 15
販売費・一般管理費計	532	513
営業損失( )	360	478
営業外収益	*10 170	*10 50
営業外費用	*10 3	*10 11
経常損失( )	193	439
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	160
貸倒引当金戻入額	0	-
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特別利益計	1	160
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	21
特別損失計	-	21
税引前四半期純損失( )	192	300
法人税、住民税及び事業税	1	1
四半期純損失( )	194	302

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	192	300
減価償却費	73	64
株式報酬費用	1	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	12	0
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	-	160
投資事業組合運用損益( は益)	-	10
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6	5
金融商品取引責任準備金の増減額( は減少)	0	0
固定資産売却損益( は益)	0	0
固定資産除却損	-	21
受取利息及び受取配当金	152	29
預託金の増減額( は増加)	16	435
預り金及び受入保証金の増減額( は減少)	123	26
約定見返勘定の増減額( は増加)	224	299
トレーディング商品(資産)の増減額( は増加)	75	123
トレーディング商品(負債)の増減額( は減少)	109	61
信用取引資産の増減額( は増加)	55	549
信用取引負債の増減額( は減少)	304	101
短期差入保証金の増減額( は増加)	50	8
有価証券担保貸付金の増減額( は増加)	92	74
その他	163	0
小計	876	77
利息及び配当金の受取額	152	30
法人税等の支払額	3	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	727	103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6	4
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	28	0
投資有価証券の取得による支出	-	31
投資有価証券の売却による収入	-	228
投資事業有限責任組合からの分配による収入	-	62
差入保証金の回収による収入	40	-
その他の収入	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	256
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1	7
配当金の支払額	2	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	193
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	721	166
現金及び現金同等物の期首残高	6,626	6,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 5,905	*1 7,110

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
この変更による、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失の損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

前第2四半期累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等			
トレーディング損益	329	260	68
債券等・その他の			
トレーディング損益	11	10	1
うち債券等			
トレーディング損益	(11)	(10)	(1)
うちその他の			
トレーディング損益	( )	( )	( )
計	341	271	69

当第2四半期累計期間  
(自平成24年4月1日  
至平成24年9月30日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等			
トレーディング損益	330	436	106
債券等・その他の			
トレーディング損益	19	18	0
うち債券等			
トレーディング損益	(19)	(18)	(0)
うちその他の			
トレーディング損益	( )	(0)	(0)
計	311	417	106

## 2 金融収益の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
信用取引収益	20百万円	11百万円
受取配当金	21百万円	30百万円
受取債券利子	11百万円	5百万円
受取利息	0百万円	0百万円
その他	1百万円	4百万円
計	56百万円	52百万円

## 3 金融費用の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
信用取引費用	13百万円	5百万円
計	13百万円	5百万円

## 4 取引関係費の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払手数料	12百万円	11百万円
取引所・協会費	32百万円	30百万円
通信・運送費	19百万円	18百万円
旅費・交通費	2百万円	1百万円
広告宣伝費	1百万円	0百万円
交際費	0百万円	0百万円
計	67百万円	64百万円

## 5 人件費の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬・従業員給与	190百万円	180百万円
その他の報酬・給料	9百万円	9百万円
福利厚生費	22百万円	22百万円
賞与引当金繰入れ	10百万円	10百万円
退職給付費用	2百万円	百万円
役員退職慰労引当金繰入れ	6百万円	6百万円
株式報酬費用	1百万円	百万円
計	243百万円	229百万円

## 6 不動産関係費の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
不動産費	13百万円	11百万円
器具備品費	67百万円	72百万円
計	80百万円	83百万円

## 7 事務費の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
事務委託費	7百万円	7百万円
事務用品費	0百万円	0百万円
計	7百万円	7百万円

## 8 租税公課の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
事業所税	1百万円	1百万円
外形標準課税	16百万円	17百万円
印紙税	0百万円	0百万円
不動産取得税・固定資産税	20百万円	19百万円
その他	7百万円	10百万円
計	46百万円	48百万円

## 9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
教育研修費・営業資料費	0百万円	0百万円
図書費	1百万円	0百万円
水道光熱費	5百万円	5百万円
諸会費・会議費	1百万円	1百万円
寄付金	0百万円	0百万円
その他	3百万円	6百万円
計	12百万円	15百万円

## 10 営業外収益および費用の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(営業外収益)		
受取配当金(その他有価証券)	149百万円	26百万円
参加者プログラム支援金	15百万円	15百万円
その他	6百万円	8百万円
計	170百万円	50百万円

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(営業外費用)		
投資事業組合運用損	百万円	10百万円
その他	3百万円	1百万円
計	3百万円	11百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金・預金	5,905百万円	7,110百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	5,905百万円	7,110百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	187	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第8条の2の規定にもとづき、注記を省略しております。

(有価証券およびデリバティブ関係)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

当社におけるトレーディングの概要

当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的として、トレーディング業務を行っております。当社のトレーディングポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するために行っている取引から発生するものおよび裁定取引やポジションのヘッジ取引等のディーリング業務から発生しております。

取扱商品は、株式・債券等の商品有価証券、株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。

トレーディングにおけるリスクの概要

トレーディングにおけるリスクのうち、主要なものはマーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。



### 当社のリスク管理体制

証券業務は、市況の変化に影響を受けやすく、加えて取扱商品の多様化、とりわけデリバティブの取扱により直面するリスクも複雑化しております。従いまして、トレーディングにおけるリスク管理は極めて重要であると認識しております。

マーケットリスク管理方法では、各商品毎のポジション限度額およびロスカットルールを設定し、その遵守状況を監視しております。これらの市場リスクに係るリスク量はトレーディング部門から独立した管理グループにおいて日々、ポジションの評価・損益・リスク額を管理し、経営者が把握できるようにしております。一方、取引先リスクにつきましても、取引先の信用状況の評価をもとに取引限度額を設定し、日々の管理体制として担保評価および各取引の評価損益の把握等、適切な管理を行っております。また、その遵守状況については適宜、経営者に報告しております。デリバティブの場合の取引限度額は当該取引を再構築するためのコスト(再構築コスト)に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた与信相当額をベースに設定しております。また、与信リスクを軽減するためにネットティング契約の締結、担保の徴求を必要に応じ行っております。

### (2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)

前事業年度の損益に含まれた評価差額

株式	75百万円
債券	28百万円
その他	8百万円

当第2四半期累計期間の損益に含まれた評価差額

株式	420百万円
債券	18百万円

### (3) デリバティブ取引の契約額および時価

前事業年度末(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されないもの

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)		評価損益 (百万円)
		うち1年超		
オプション取引				
(売建)	42		6	6
(買建)	139		16	16
外国為替証拠金取引				
先物・先渡取引				
(売建)	1,259		11	11
(買建)	1,596		3	3
スワップ取引				

- (注) 1 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。
- 2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。
- 株券オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
  - 株価指数オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
  - 債券オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
  - 外国為替証拠金取引.....受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、その日の為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した金額
  - 債券先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数
  - 株価指数先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数
  - 通貨先物取引.....金融商品取引所が定める清算価格またはこれに準ずる価格
  - 選択権付債券売買取引.....原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として業者間気配を参考にし算出した価格
  - 外国市場デリバティブ取引...金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間末（平成24年9月30日）

ヘッジ会計が適用されないもの

種類	契約額等 (百万円)	うち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
（売建）	11		0	0
（買建）	230		5	5
外国為替証拠金取引	14		0	0
先物・先渡取引				
（売建）	2,085		6	6
（買建）	2,992		27	27
スワップ取引				

- (注) 1 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。
- 2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。
- 株券オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
  - 株価指数オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
  - 債券オプション取引.....金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段
  - 外国為替証拠金取引.....受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、その日の為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した金額
  - 債券先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数
  - 株価指数先物取引.....金融商品取引所が定める清算指数
  - 通貨先物取引.....金融商品取引所が定める清算価格またはこれに準ずる価格
  - 選択権付債券売買取引.....原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として業者間気配を参考にし算出した価格
  - 外国市場デリバティブ取引...金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

## 2 トレーディングに係るもの以外

### (1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### (2) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 7 百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

### (3) その他有価証券

前事業年度末(平成24年 3 月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表価額が取得価格を超えるもの	株式	105	270	164
貸借対照表価額が取得価格を超えないもの	株式	12	9	2
合計		118	279	161

(注) 非上場株式および投資事業有限責任組合等への出資（貸借対照表計上額212百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難であると認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当第 2 四半期会計期間末（平成24年 9 月30日）

区分	種類	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表価額が取得価格を超えるもの	株式	37	47	9
貸借対照表価額が取得価格を超えないもの	株式	12	8	4
合計		50	56	5

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資（四半期貸借対照表計上額171百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難であると認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

### (4) デリバティブ取引の契約額および時価

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
1株当たり四半期純損失( )金額	2.07円	1株当たり四半期純損失( )金額	3.23円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
四半期純損失( )(百万円)	194	302
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	194	302
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,738	93,666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

光世証券株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榎 本 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光世証券株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光世証券株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。